

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 日本シイエムケイ株式会社

【英訳名】 CMK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 本国 昭

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03) 5323 - 0231 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 持田 晃志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03) 5323 - 0238

【事務連絡者氏名】 経理部長 持田 晃志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第51期	第52期	第51期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	67,114	59,197	87,023
経常損失()	(百万円)	1,130	652	1,991
四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,890	842	5,726
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,484	1,112	7,769
純資産額	(百万円)	62,689	57,273	58,423
総資産額	(百万円)	114,604	101,489	113,433
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	32.18	14.35	97.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.16	53.63	48.98

回次	会計期間	第51期	第52期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	9.03	7.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(日本)

当第3四半期連結会計期間において、日本シイエムケイニイガタ株式会社は、日本シイエムケイマルチ株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間において、ジェイティシイエムケイ株式会社は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で低迷した生産が回復したものの、長引く円高の影響や欧州の財政危機問題等に加え、タイの洪水の影響によるサプライチェーンの混乱など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような経済環境のなか、当社グループは品質管理の強化、徹底的なコスト削減と生産効率化等を着実に実行し、成果をあげております。販売面では東日本大震災の影響による自動車各社の生産調整等が大きく影響し、当第3四半期連結累計期間の売上高は591億97百万円(前年同四半期比11.8%減)となったものの、営業利益は3億65百万円(前年同四半期は2億82百万円の営業損失)と営業黒字に転換しました。なお、円高の影響により為替評価損が8億56百万円発生し、経常損失は6億52百万円(前年同四半期は11億30百万円の経常損失)、四半期純損失は8億42百万円(前年同四半期は18億90百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

震災の影響により自動車関連製品の売上高が大幅に減少したものの、コスト削減、生産効率化等を推進した結果、売上高は420億56百万円(前年同四半期比12.8%減)、営業利益は18億40百万円(前年同四半期比15.9%増)となりました。

(中国)

自動車関連製品の売上高が減少したことに加え、原材料や人件費の高騰、ドル安中国元高等が影響し、売上高は107億28百万円(前年同四半期比1.1%減)、営業損失は4億53百万円(前年同四半期は2億29百万円の営業利益)となりました。

(東南アジア)

マレーシア工場の片面事業撤退により、同事業の売上高は大幅に減少しましたが、タイ工場のプロダクトミックスの改善および稼働率の向上等が寄与した結果、売上高は42億82百万円(前年同四半期比24.2%減)、営業損失は7億96百万円(前年同四半期は17億4百万円の営業損失)となりました。

(欧米)

自動車関連製品の売上高の減少がありました。販売管理費の削減等により、売上高は21億29百万円(前年同四半期比11.5%減)、営業利益は81百万円(前年同四半期比12.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.1%減少し、554億6百万円となりました。これは、主に現金及び預金が77億52百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、460億73百万円となりました。これは、主に有形固定資産が42億52百万円、投資有価証券が9億14百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、1,014億89百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.8%減少し、241億71百万円となりました。これは、主に短期借入金が55億67百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.4%減少し、200億44百万円となりました。これは、主に長期借入金が30億10百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.6%減少し、442億16百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、572億73百万円となりました。これは、主に利益剰余金が8億73百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億83百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、日本及び東南アジアの生産、販売の実績が著しく減少しております。

これは、東日本大震災の影響で日本の自動車関連製品が大幅に減少したことと、マレーシア工場の片面事業撤退により東南アジアが著しく減少した為であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	63,060,164	63,060,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		63,060,164		22,306		22,063

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,314,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,680,000	586,800	同上
単元未満株式	普通株式 65,464		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		586,800	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	4,314,700		4,314,700	6.84
計		4,314,700		4,314,700	6.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長執行役員 製造担当、技術担当	代表取締役副社長執行役員 海外事業担当、技術担当	高井 建郎	平成23年7月1日
取締役執行役員 製造副担当、技術副担当	取締役執行役員 電子デバイス事業部長、国内製造担当	伊藤 和博	平成23年7月1日
取締役執行役員	取締役執行役員 生産改革担当	中山 明治	平成23年7月1日
取締役常務執行役員 経理・財務・情報システム担当	取締役常務執行役員 経理・財務・情報システム、CSR担当	近藤 定信	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,383	18,630
受取手形及び売掛金	25,479	25,798 ²
有価証券	36	29
商品及び製品	4,238	3,849
仕掛品	3,070	3,391
原材料及び貯蔵品	1,696	1,891
その他	1,436	1,827
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	62,328	55,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,654	16,301
機械装置及び運搬具（純額）	15,270	12,548
土地	10,336	10,310
建設仮勘定	261	133
その他（純額）	610	586
有形固定資産合計	44,133	39,881
無形固定資産		
のれん	348	339
その他	287	266
無形固定資産合計	635	606
投資その他の資産		
投資有価証券	3,391	2,477
その他	2,961	3,131
貸倒引当金	34	23
投資その他の資産合計	6,318	5,585
固定資産合計	51,087	46,073
繰延資産		
社債発行費	16	10
繰延資産合計	16	10
資産合計	113,433	101,489

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,582	11,253
短期借入金	10,855	5,288
未払法人税等	177	287
賞与引当金	681	178
受注損失引当金	248	265
事業構造再編費用引当金	726	579
その他	7,046	6,320
流動負債合計	31,317	24,171
固定負債		
社債	5,500	5,500
長期借入金	14,352	11,341
退職給付引当金	305	288
役員退職慰労引当金	181	70
その他	3,353	2,843
固定負債合計	23,692	20,044
負債合計	55,009	44,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	17,466	16,592
自己株式	3,502	3,502
株主資本合計	58,333	57,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	88
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,944	2,947
その他の包括利益累計額合計	2,779	3,035
少数株主持分	2,868	2,849
純資産合計	58,423	57,273
負債純資産合計	113,433	101,489

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	67,114	59,197
売上原価	61,436	53,192
売上総利益	5,678	6,004
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,844	1,881
役員退職慰労引当金繰入額	18	22
賞与引当金繰入額	33	57
退職給付引当金繰入額	30	42
役員賞与引当金繰入額	60	0
その他	3,972	3,633
販売費及び一般管理費合計	5,960	5,639
営業利益又は営業損失()	282	365
営業外収益		
受取利息	25	36
受取配当金	64	63
その他	711	564
営業外収益合計	801	664
営業外費用		
支払利息	658	591
為替差損	742	856
その他	248	234
営業外費用合計	1,649	1,682
経常損失()	1,130	652
特別利益		
固定資産売却益	60	16
投資有価証券売却益	3	138
役員退職慰労引当金戻入額	3	-
債務免除益	-	347
その他	14	107
特別利益合計	81	609
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	79	71
減損損失	3	4
投資有価証券評価損	9	364
事業構造再編費用	127	13
損害賠償金	400	39
その他	4	-
特別損失合計	635	495
税金等調整前四半期純損失()	1,685	537

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	167	228
法人税等調整額	22	39
法人税等合計	189	267
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,875	805
少数株主利益	15	37
四半期純損失()	1,890	842

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,875	805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	253
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	1,436	53
その他の包括利益合計	1,608	307
四半期包括利益	3,484	1,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,296	1,099
少数株主に係る四半期包括利益	187	12

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった日本シイエムケイニイガタ株式会社は、連結子会社である日本シイエムケイマルチ株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったジェイティシイエムケイ株式会社は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	656百万円	834百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	193百万円
受取手形裏書譲渡高	-	78 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	4,776百万円	3,956百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,208	10,848	5,652	2,405	67,114		67,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,068	6,642	2,401		10,112	10,112	
計	49,276	17,491	8,053	2,405	77,227	10,112	67,114
セグメント利益又は損失()	1,588	229	1,704	72	185	468	282

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 468百万円には、セグメント間取引消去128百万円、全社費用 597百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,056	10,728	4,282	2,129	59,197		59,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	870	5,384	3,073		9,327	9,327	
計	42,927	16,112	7,356	2,129	68,525	9,327	59,197
セグメント利益又は損失()	1,840	453	796	81	673	307	365

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 307百万円には、セグメント間取引消去307百万円、全社費用 615百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：プリント配線板事業

事業の内容：主として当社の主力製品であるビルドアップ多層配線板の生産販売

企業結合日

平成23年10月1日

企業結合の法的形式

日本シイエムケイマルチ株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、日本シイエムケイニイガタ株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称

日本シイエムケイマルチ株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

日本シイエムケイマルチ株式会社と日本シイエムケイニイガタ株式会社は、それぞれ当社新潟工場内において、当社の主力製品であるビルドアップ多層配線板を生産販売してきましたが、最近の経営環境の変化を受けて今後は両社の経営資源を結集し、国内事業の強化と経営の効率化を推進することが目的であります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	32円18銭	14円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,890	842
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,890	842
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,745	58,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 壬生米秋印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末益弘幸印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。